

四半期報告書

(第96期第1四半期)

松井証券株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
3 【業務の状況】	8
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 松井証券株式会社

【英訳名】 MATSUI SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松井 道夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麴町一丁目4番地

【電話番号】 03(5216)0606 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長兼与信管理部長 鶴澤 慎一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麴町一丁目4番地

【電話番号】 03(5216)0606 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長兼与信管理部長 鶴澤 慎一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
営業収益 (百万円)	6,177	4,364	22,091
純営業収益 (百万円)	5,972	4,144	21,320
経常利益 (百万円)	3,155	1,812	8,479
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,027	1,080	5,410
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,015	1,080	5,398
純資産額 (百万円)	72,367	72,981	75,752
総資産額 (百万円)	473,153	414,711	431,729
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.89	4.21	21.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.25	—	19.86
自己資本比率 (%)	15.3	17.6	17.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第96期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第95期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等はありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にあります。生産設備の毀損、サプライチェーンにおける障害、電力不足等の供給面の制約を背景に、一部の生産活動が大きく低下しており、この結果、輸出が大幅に減少している他、家計のマインド悪化の影響もあって個人消費も弱い動きを示しています。

日本の株式市場においては、期首に9,000円台であった日経平均株価は、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故の深刻化や電力不足による企業業績の下振れ懸念が警戒される一方で、外国人投資家の買い越しや日銀によるETF購入が下支え要因となり10,000円を上値にもみ合う展開となりました。5月には米国の量的金融緩和第二弾の終了観測を背景としたコモディティ市況の調整や、経済指標の悪化などをうけて軟調に推移しましたが、6月末にはギリシャ支援に向けた動きに前進がみられたことで持ち直し、期首と同程度の水準となりました。

このような市場環境の中で、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は前第1四半期連結累計期間と比較して14%減少しました。一方、当社グループの主たる顧客層である個人投資家については、日々の株価の変動幅が小さく、積極的に取引できる市場環境ではなかったこと等から、三市場全体の個人の株式委託売買代金は前第1四半期連結累計期間と比較して19%減少しました。その結果、三市場における個人の株式委託売買代金の割合については、前第1四半期連結累計期間の18%から17%に低下しております。そのため、当社グループの株式委託売買代金についても前第1四半期連結累計期間と比較して31%減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は43億64百万円（対前年同四半期連結累計期間比29.3%減）、純営業収益は41億44百万円（同30.6%減）と、ともに減収となりました。また、営業利益は17億78百万円（同43.4%減）、経常利益は18億12百万円（同42.6%減）、四半期純利益は10億80百万円（同46.7%減）と、ともに減益となりました。

(受入手数料)

受入手数料は28億円（同34.2%減）となりました。そのうち、委託手数料は25億74百万円（同31.3%減）となりました。これは主として、株式委託売買代金が前第1四半期連結累計期間と比較して31%減少したことによるものです。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は41百万円の損失となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は13億85百万円（同19.2%減）となりました。これは主として、信用取引平均残高の水準が減少したことによるものです。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は23億66百万円（同16.3%減）となりました。うち、取引関係費は7億43百万円（同16.0%減）、事務費は4億49百万円（同21.3%減）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で34百万円の収益となりました。これは主として、受取配当金27百万円によるものです。

(特別損益)

特別損益は、合計で1百万円の利益となりました。これは、固定資産売却益1百万円によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比3.9%減の4,147億11百万円となりました。これは主として、顧客分別金が減少したこと等により、預託金が同8.7%減の2,163億73百万円となったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比4.0%減の3,417億30百万円となりました。これは主として、信用取引借入金が同86.8%減の17億18百万円となったことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比3.7%減の729億81百万円となりました。当第1四半期連結累計期間においては、四半期純利益10億80百万円が計上される一方、平成23年3月期末配当金38億51百万円の計上を行っております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業は、個人投資家向けの株式委託売買業務であり、収入項目としては受入手数料、とりわけ株式売買に関する委託手数料が当社グループの業績に重要な影響を及ぼします。また、主として信用取引に起因する金融収益についても当社グループの業績に重要な影響を及ぼす要因となります。しかしながら、その水準は、株式市場の相場環境に大きく左右されます。当第1四半期連結累計期間につきましては、「(1) 経営成績の分析」に述べる通り、株式委託売買代金が前第1四半期連結累計期間と比較して31%減少したこと等により、営業収益、純営業収益ともに対前第1四半期連結累計期間比で減収、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに対前第1四半期連結累計期間比で減益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、信用取引貸付金の増減等に対応した経常的な調達については、金融機関からの借入金を中心に、コール・マネーの調達、コマーシャル・ペーパーの発行といった手段を適宜検討しつつ対応しております。その他資金調達全般につきましては、従来より多様化に努めております資金調達源の中から、その時点における顧客の信用取引残高と市場環境等を考慮しつつ、適切な手段を選んで実施することとしております。また、調達資金の償還、返済にあたっては同様に、適切な手段を総合的に検討の上、必要に応じて借り換えあるいは新たな調達を実施いたします。

なお、借り換え等を行う際における市場の混乱等によるリスクを低減させるため、銀行等金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,050,000,000
計	1,050,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	269,264,702	269,264,702	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	269,264,702	269,264,702	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年 4月 1日～ 平成23年 6月30日	—	269,265	—	11,945	—	9,793

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,532,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,718,100	2,558,589	—
単元未満株式	普通株式 13,802	—	—
発行済株式総数	269,264,702	—	—
総株主の議決権	—	2,558,589	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、信用取引貸付金の自己融資見返り株式が859,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には証券保管振替機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数4個が含まれております。なお、「議決権の数」欄には信用取引貸付金の自己融資見返り株式の完全議決権株式にかかる議決権の数8,592個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 一丁目4番地	12,532,800	—	12,532,800	4.65
計	—	12,532,800	—	12,532,800	4.65

2 【役員の状況】

平成23年6月20日付の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、当該有価証券報告書に記載した事項を除き、該当事項はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	委託手数料	3,656	—	34	54	3,744
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	—	—	—	0
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	—	—	—	0
	その他の受入手数料	112	—	1	400	512
	計	3,768	—	34	454	4,256
当第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	委託手数料	2,401	—	25	148	2,574
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	—	—	—	0
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	—	—	—	0
	その他の受入手数料	105	—	1	120	226
	計	2,506	—	26	268	2,800

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	△0	0	△0	△0	0	△0
債券等・その他の トレーディング損益	1	0	1	△41	0	△41
債券等 トレーディング損益	—	—	—	—	—	—
その他の トレーディング損益	1	0	1	△41	0	△41
計	1	0	1	△41	0	△41

(3) 有価証券の売買等業務の状況

1) 有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

①株券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日）	2,876,469	14	2,876,483
当第1四半期累計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日）	1,998,417	0	1,998,417

（信用取引の状況）

上記のうち、信用取引の状況は次のとおりであります。

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日）	1,789,923	—	1,789,923
当第1四半期累計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日）	1,182,697	—	1,182,697

②債券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日）	—	—	—
当第1四半期累計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日）	—	—	—

③受益証券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日）	30,481	—	30,481
当第1四半期累計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日）	22,054	—	22,054

④その他

期別	新株予約権証書など (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	11	—	660	670
当第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	—	—	3,853	3,853

(注) 「その他」はカバードワラント及び信託法に規定する受益証券発行信託の受益証券であります。

(受託取引の状況)

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期別	新株予約権証書など (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	11	—	660	670
当第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	—	—	3,853	3,853

(注) 「その他」はカバードワラント及び信託法に規定する受益証券発行信託の受益証券であります。

2) 証券先物取引等の状況

①株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第1四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	5,219,816	—	14,579,308	—	19,799,124
当第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	2,145,948	—	3,826,233	204	5,972,384

②債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第1四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	—	—	—	—	—
当第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	—	—	—	—	—

3) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

①株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	3	3	—	0	—	—	—
当第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	—	—	—	0	—	—	—

②債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	国債	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—
	外国債	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—
当第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	国債	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—
	外国債	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—

③受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	—	—	—	241	—	—	—
当第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	—	—	—	579	—	—	—

④その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取 扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取 扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	コマーシヤ ル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
当第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	コマーシヤ ル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(4) 自己資本規制比率

		前第1四半期 会計期間末 (平成22年6月30日現在)	当第1四半期 会計期間末 (平成23年6月30日現在)
基本的項目	① (百万円)	72,279	72,886
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等 (百万円)	0	0
	金融商品取引責任 準備金等 (百万円)	1,665	1,108
	一般貸倒引当金 (百万円)	66	23
	長期劣後債務 (百万円)	—	—
	短期劣後債務 (百万円)	—	—
	計② (百万円)	1,732	1,131
控除資産	③ (百万円)	8,241	8,509
固定化されていない 自己資本	①+②-③ (A) (百万円)	65,770	65,507
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	0	0
	取引先リスク相当額 (百万円)	4,627	3,674
	基礎的リスク相当額 (百万円)	2,488	2,210
	計(B) (百万円)	7,116	5,885
自己資本規制比率	(A) / (B) × 100 (%)	924.1	1,112.9

(注) 数値は百万円未満を切り捨てて表記しております。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,882	7,751
預託金	237,094	216,373
金銭の信託	8,766	10,209
トレーディング商品	1,802	2,165
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,802	2,165
約定見返勘定	47	2
信用取引資産	142,281	154,764
信用取引貸付金	138,217	150,272
信用取引借証券担保金	4,064	4,491
有価証券担保貸付金	4,827	6,332
借入有価証券担保金	4,827	6,332
立替金	76	27
短期差入保証金	6,191	3,662
その他	4,271	5,353
貸倒引当金	△28	△23
流動資産計	423,210	406,616
固定資産		
有形固定資産	1,160	1,133
無形固定資産	4,529	4,179
ソフトウェア	4,521	4,172
その他	8	8
投資その他の資産	2,830	2,782
投資有価証券	262	261
その他	5,999	5,858
貸倒引当金	△3,430	△3,337
固定資産計	8,519	8,095
資産合計	431,729	414,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	229	144
商品有価証券等	0	—
デリバティブ取引	229	144
信用取引負債	40,417	29,413
信用取引借入金	13,043	1,718
信用取引貸証券受入金	27,374	27,695
有価証券担保借入金	5,818	6,736
有価証券貸借取引受入金	5,818	6,736
預り金	119,354	113,085
受入保証金	122,989	121,186
有価証券等受入未了勘定	0	—
短期借入金	62,020	68,020
未払法人税等	2,344	546
賞与引当金	98	23
その他	1,391	1,262
流動負債計	354,662	340,415
固定負債		
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	207	207
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,108	1,108
特別法上の準備金計	1,108	1,108
負債合計	355,977	341,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	63,488	60,717
自己株式	△9,475	△9,475
株主資本合計	75,751	72,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益累計額合計	1	0
純資産合計	75,752	72,981
負債・純資産合計	431,729	414,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業収益		
受入手数料	4,256	2,800
委託手数料	3,744	2,574
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	512	226
トレーディング損益	1	△41
金融収益	1,920	1,605
営業収益計	6,177	4,364
金融費用	205	220
純営業収益	5,972	4,144
販売費・一般管理費		
取引関係費	884	743
人件費	544	461
不動産関係費	281	294
事務費	570	449
減価償却費	472	437
租税公課	39	32
貸倒引当金繰入れ	—	△98
その他	37	49
販売費・一般管理費計	2,828	2,366
営業利益	3,144	1,778
営業外収益		
受取配当金	9	27
その他	4	7
営業外収益計	13	34
営業外費用		
その他	1	0
営業外費用計	1	0
経常利益	3,155	1,812
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
新株予約権付社債消却益	82	—
貸倒引当金戻入額	166	—
固定資産売却益	—	1
特別利益計	255	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
特別損失計	0	—
税金等調整前四半期純利益	3,410	1,813
法人税、住民税及び事業税	1,078	537
法人税等調整額	305	196
法人税等合計	1,383	733
少数株主損益調整前四半期純利益	2,027	1,080
四半期純利益	2,027	1,080

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,027	1,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△1
その他の包括利益合計	△12	△1
四半期包括利益	2,015	1,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,015	1,080
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
減価償却費 472百万円	減価償却費 437百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,851	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,851	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループはオンライン証券取引サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい
変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい
変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円89銭	4円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,027	1,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,027	1,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	256,727	256,732
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円25銭	—
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	22,807	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

松井証券株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 村 和 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松井証券株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【会社名】 松井証券株式会社

【英訳名】 MATSUI SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松井 道夫

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麴町一丁目4番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松井道夫は、当社の第96期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。